

東海食農健サポートクラブ
2022年シンポジウム

新型コロナウイルスの2年を踏まえ、食農健
サポートクラブの持続可能性を語る」

東海食農健サポートクラブ

会長 竹谷裕之

2022年3月6日

1. コロナ禍の2年

* 東海食農健サポートクラブ：食・農・健康をキーワードとして参加しつながるネットワーク組織

* 暮らし、行動、情報受発信等の有り様の劇的変化

三密回避、Face to Faceの行動様式がステイホーム、スマホ、Zoom等の活用の世界へ：実感しにくい、交流しにくい環境？
これまで築いてきたお互いの関係性が崩れていく？

ほとんどの若者が利用するSNSを見ていると、つながりたい人とだけつながり、見たいものだけを見ているとの印象を受ける。「いいね」で結ばれるのか。Selfie(自撮り)・selfish(自己中)社会？
時間と金がないため？

世代・年齢層別でも異なる。

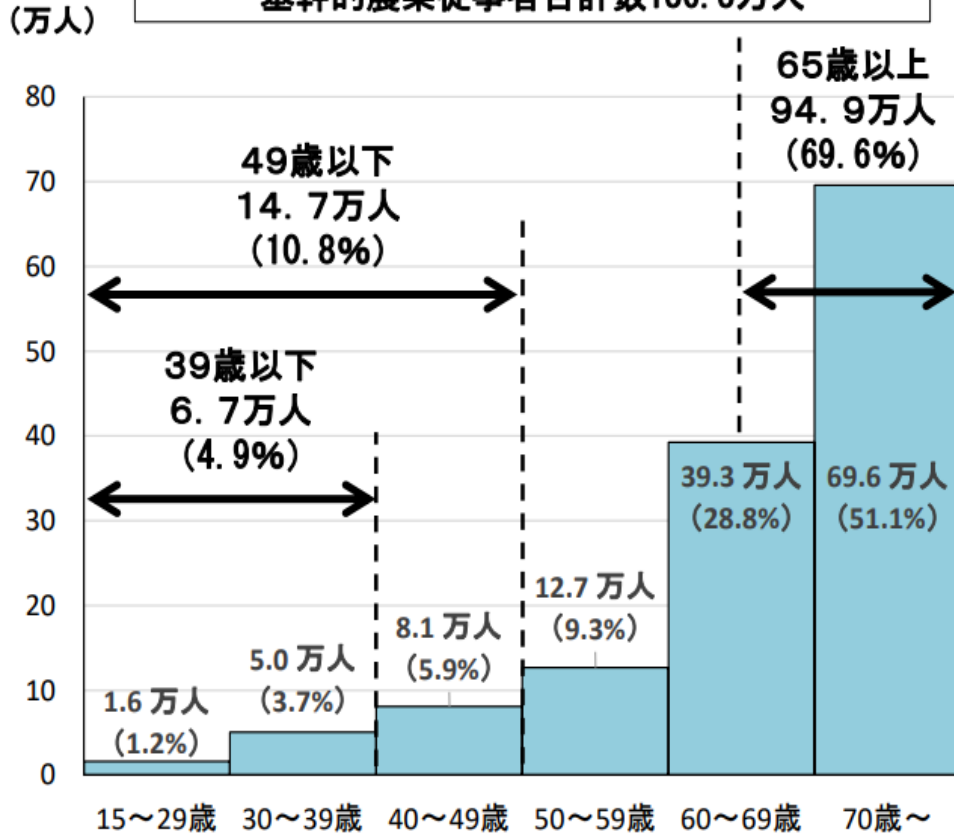
高齢層・中年層・若年層・子どもの各世代でどうなのか？

食べるものの生産状況がわからない中で選択せざるを得ない人

ふだん仕事として主に自営農業に従事している世帯員数

年齢階層別基幹的農業従事者数（令和2年2月1日現在）

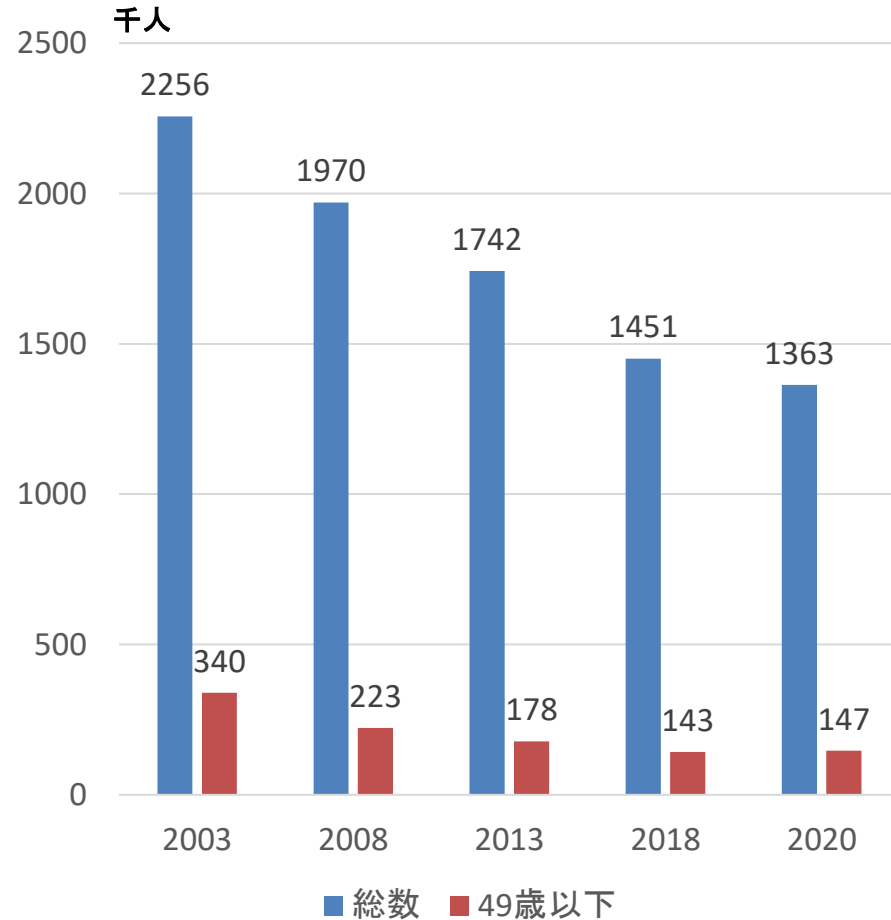
基幹的農業従事者合計数136.3万人



資料：農林水産省「農林業センサス(令和2年2月1日現在)」
 (基幹的農業従事者:15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者)

資料：農水省「農業センサス」2020年2月

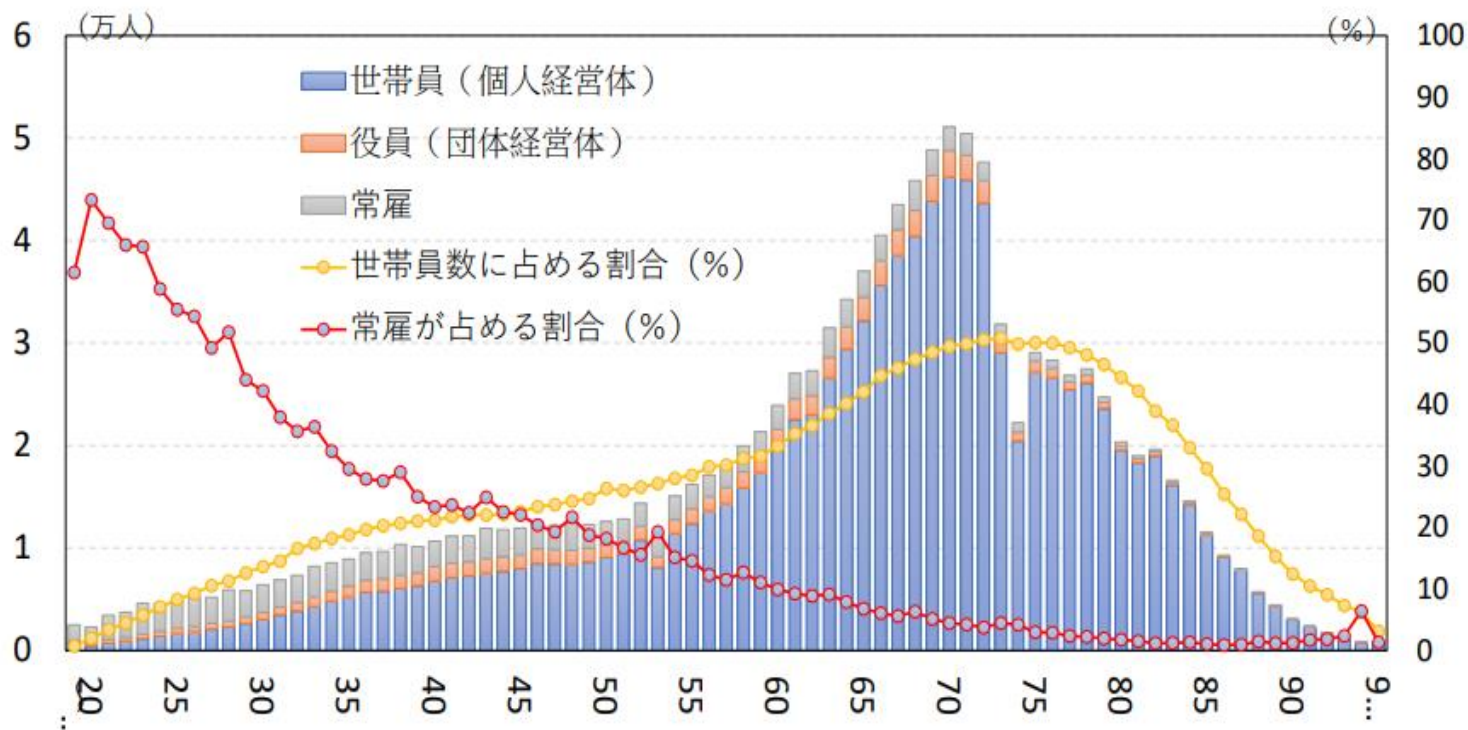
基幹的農業従事者数の推移



資料：農水省「農業構造動態調査」

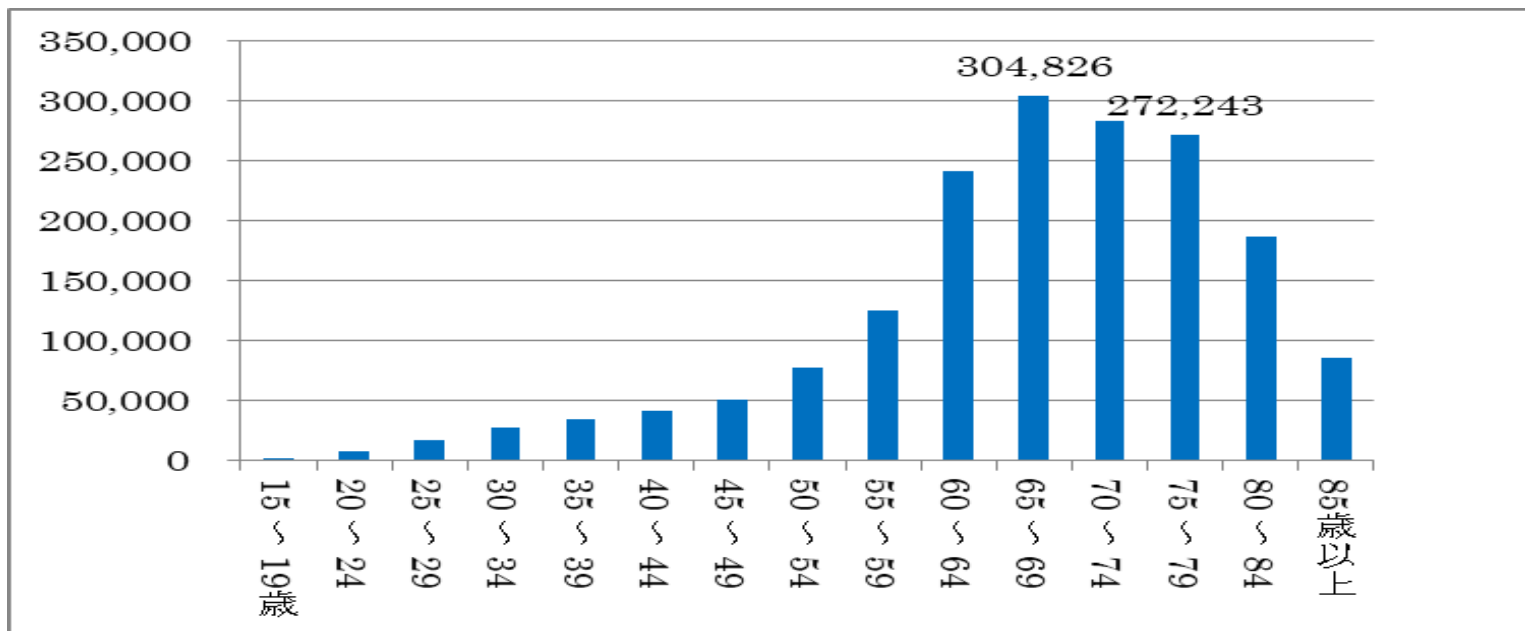
2020年農業センサスの年齢別農業専従者数：農業従事者のうち自営農業に年間150日以上従事した者(人)

(出典：農研機構 澤田守2021.11.3 農間研コメント)



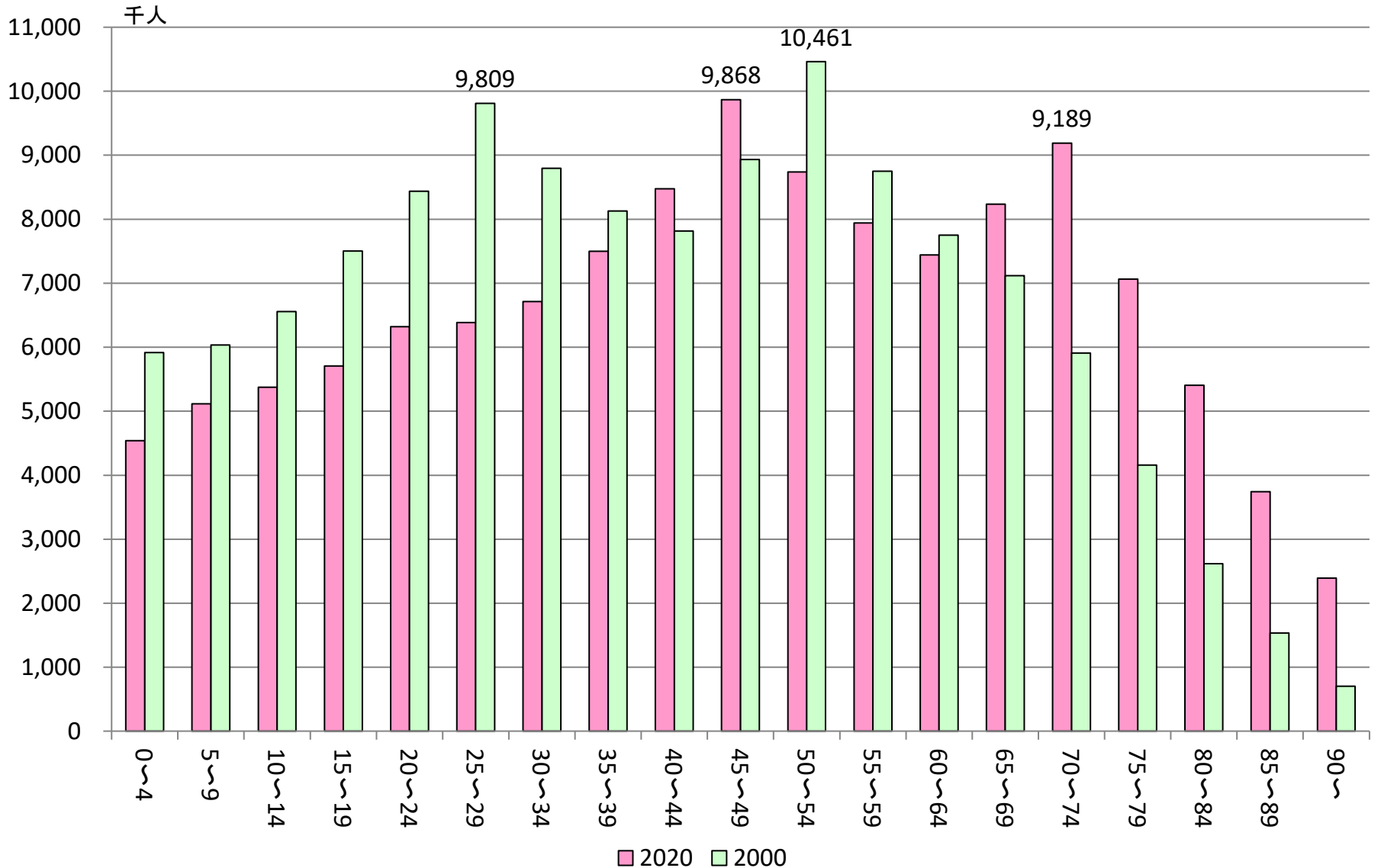
2015年農業センサスに見る年齢別基幹的農業従事者数：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者(人)

資料)2015年農業センサスより 竹谷作成

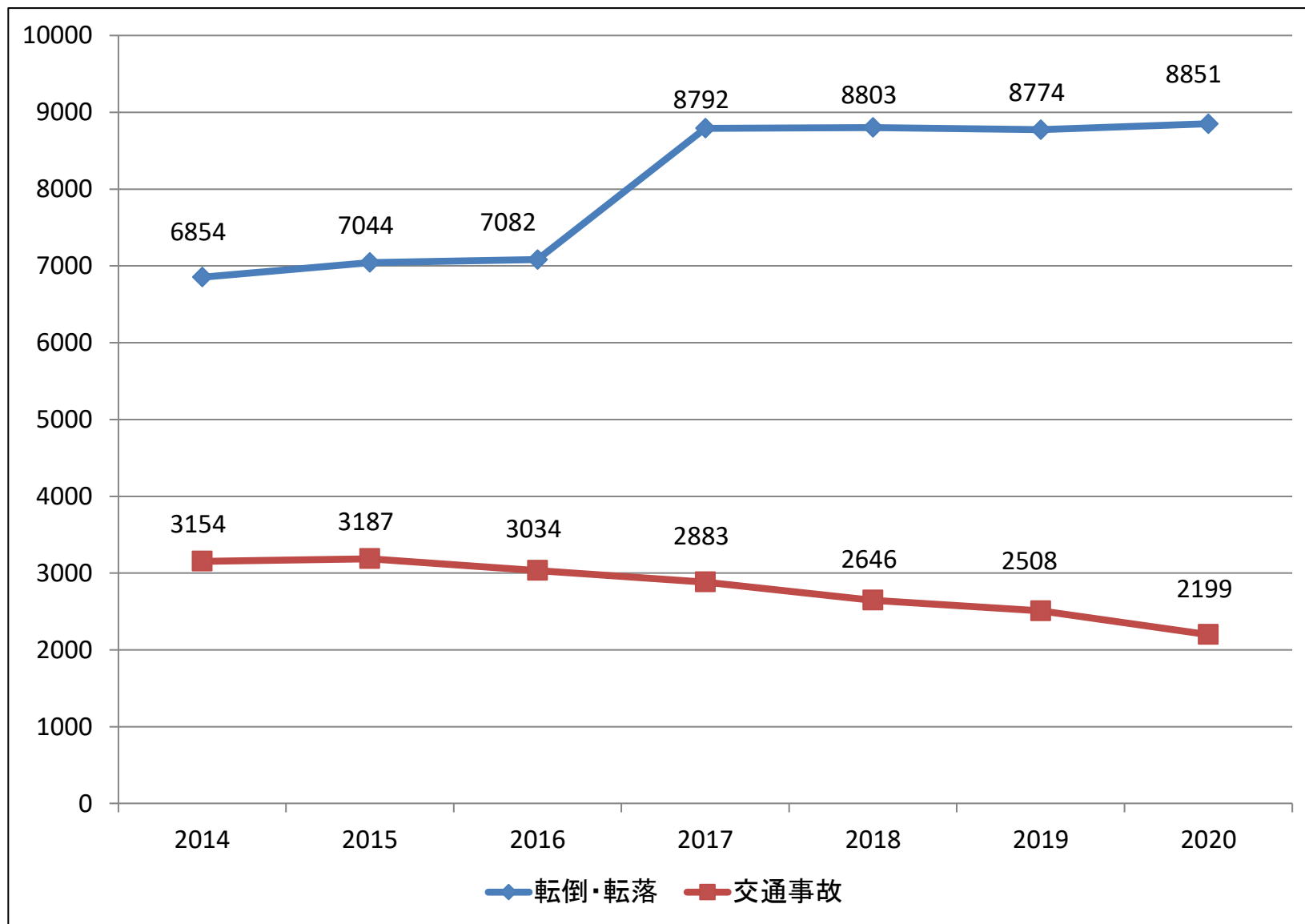


日本における5歳階級別人口構成の変化

資料: 総務省国勢調査結果

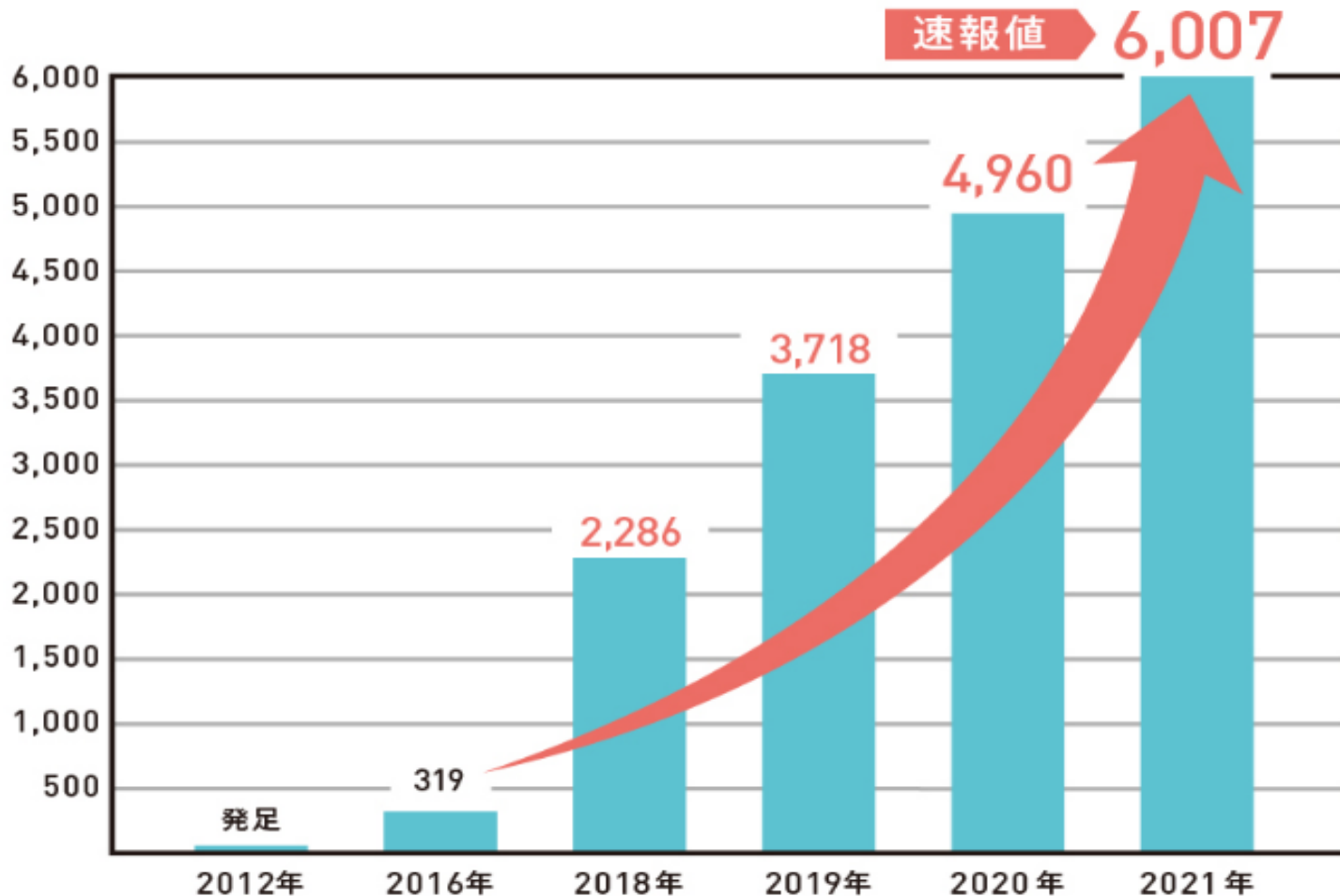


高齢者の不慮の事故死亡要因別動向(人) 資料:消費者庁



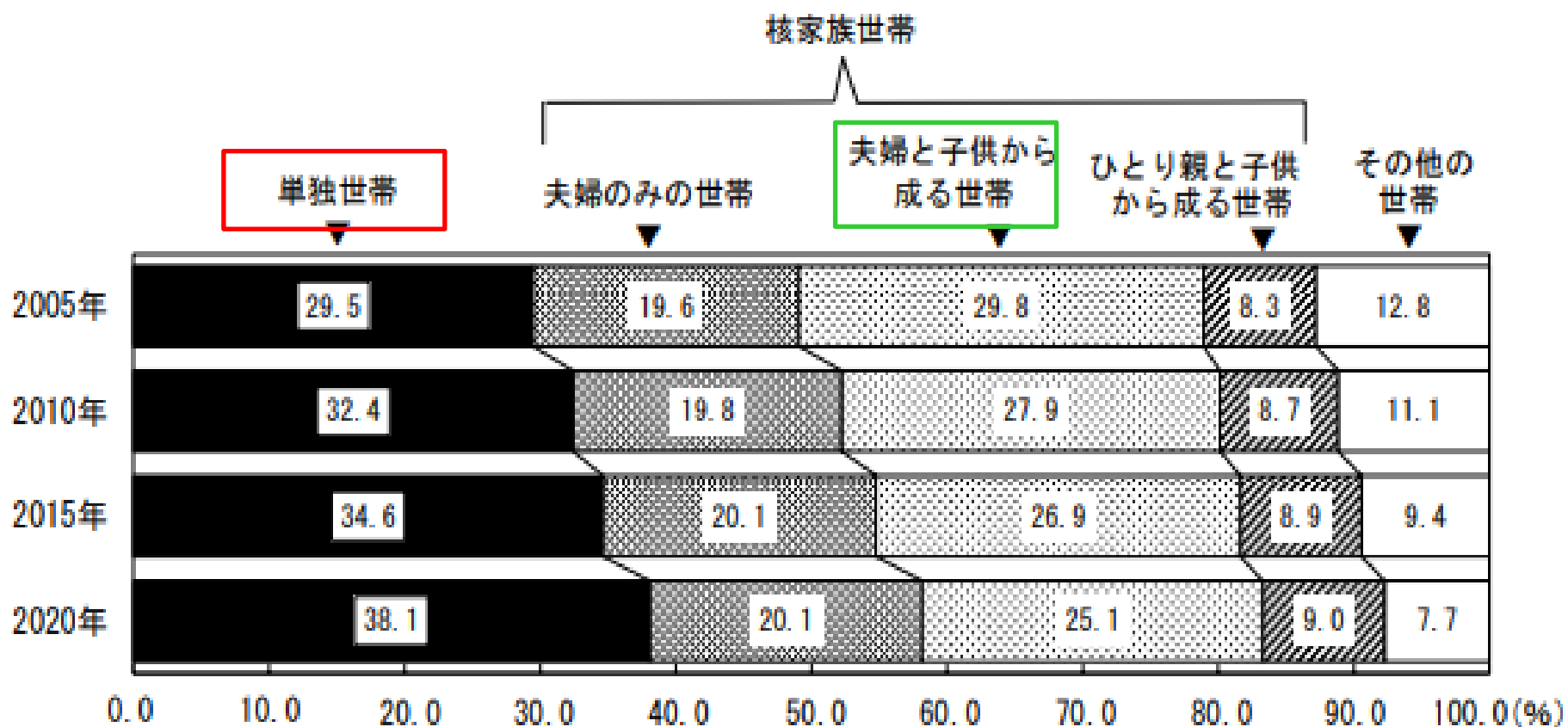
子ども食堂

子ども食堂は2021年6007(小学校数対比充足率22.2%)。対前年1047ヶ所増える。岐阜県55ヶ所(小学校数対比充足率11.7%、43位)、静岡県98ヶ所(18.2%、27位)、愛知県:192ヶ所(17.7%、30位)、三重県78ヶ所(18.5%、25位)。



資料: 全国子ども食堂支援センターむずびえ。2021年12月発表

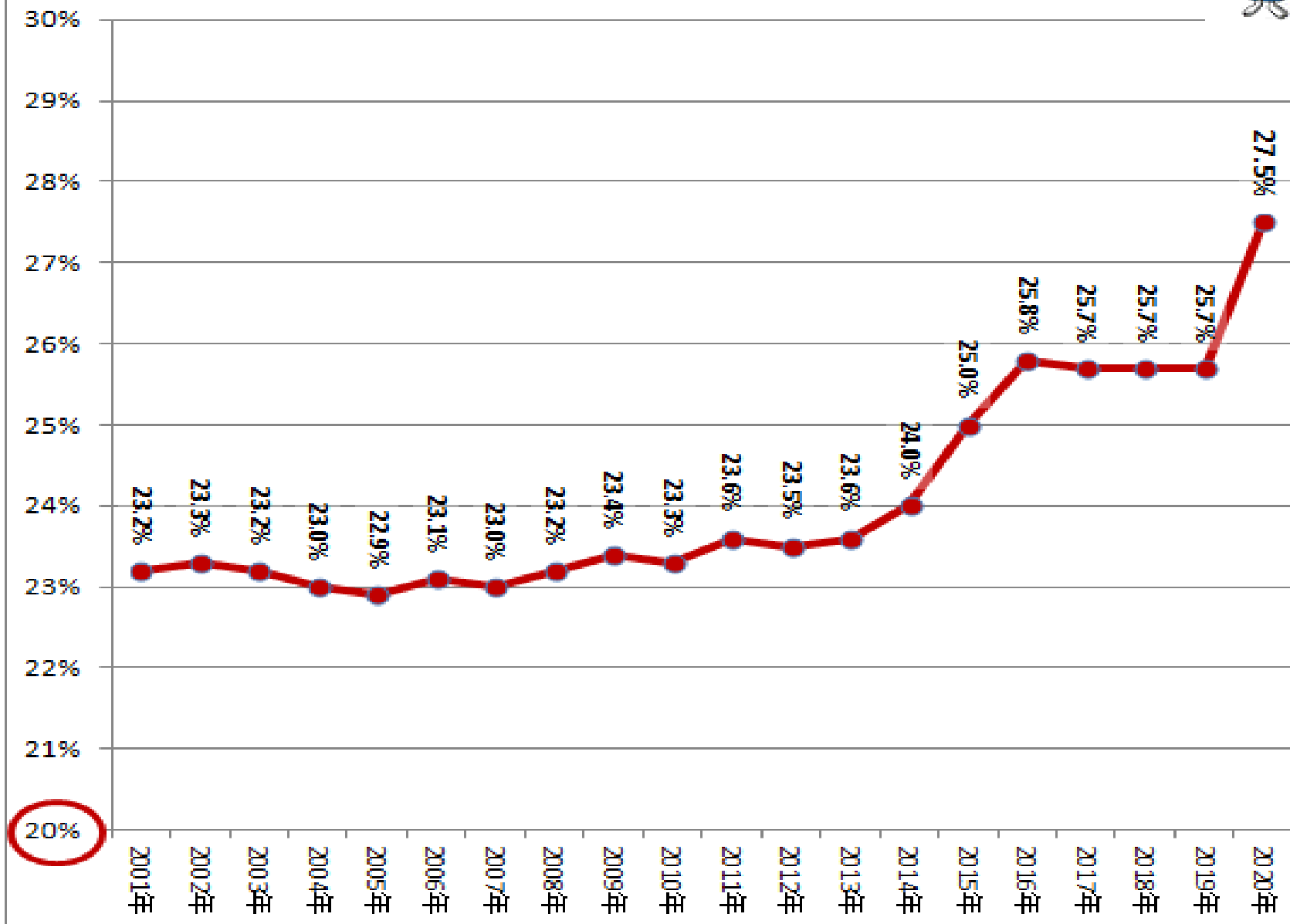
図 一般世帯の家族類型別割合の推移（2005年～2020年）



注) 2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

*** 国勢調査結果(2005～2020)が示すものはなにか？**
単独世帯が38%に。夫婦と子供からなる世帯25%に。
シングル親世帯、ヤングケアラーも含めてみる。

エンゲル係数(用途分類で算出、二人以上世帯)



資料:ガベージニュース2021.4.20 「エンゲル係数の推移(家計調査報告(家計収支編))」

2人以上世帯の支出額(2021年)

	金額(円)	20年比 増減(%)	19年比 増減(%)
米	21,862	▲8.6	▲5.8
食パン	10,251	▲0.7	3.4
麺類	19,676	▲4.5	11.1
生鮮肉	78,229	▲2.1	9.4
牛乳	14,959	▲5.9	▲1.4
乳製品	23,295	▲0.8	7.6
卵	10,328	▲1.8	12.6
生鮮野菜	71,138	▲5.1	4.8
生鮮果物	36,942	▲0.0	3.4
果物加工品	3,686	0.4	12.0
菓子類	88,195	3.1	0.8
調理食品	139,876	5.6	8.9
外食	125,423	▲3.3	▲29.1
食品(計)	952,812	▲1.0	▲1.3
消費支出(全体)	3,348,287	0.4	▲4.9

※前年比増減は実質。▲はマイナス

2021年 家計調査

* 米・牛乳への
支出大幅減

* 調理食品
の伸び続く

コロナ禍の2年

* 厚労省の地域包括ケア構想の崩れ。定年しても働かざるをえない。

* 情報過多時代の情報の偏り。世界が見えていない日本
食・農・健康に深く関係する温暖化問題、プラスチック汚染、生物多様性の危惧。地球が悲鳴を上げている。
COP26、……

* 地域の食・農・健康と日本の食・農・健康
2022年度、過疎地域指定は885市町村、全国1718市町村の51.5%。

東海の各地域で何が継続し、何が変わった？

アフリカ・ケニアで食・農・健康を考えたこと？

発信される情報と現実世界のズレ。





地域の主役が課題と解決策を共通認識する

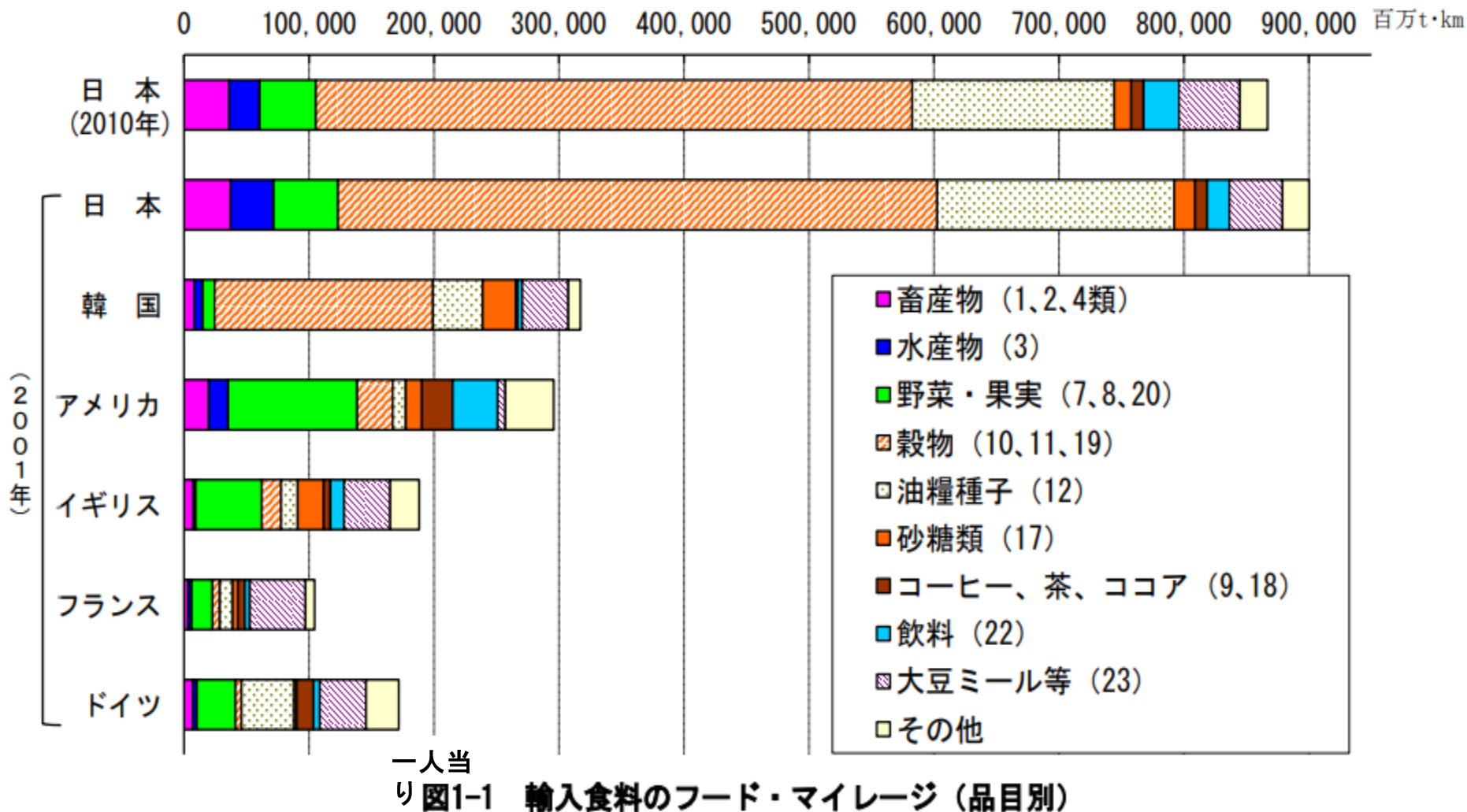
研修に参加し、防止対策を実行している農民に、
取り組みと効果を報告してもらう



コロナ禍の2年

- * サポートクラブは時代の変化を考え次の段階に向かう。
サポートクラブはネットワーク組織：
活動現場を持った人達の集まり。
ネットワークが生きてこそ
- * 農水省：CO2排出量がわかるアプリ開発
カーボンニュートラル？ 使ってみたらどう？
- * SEALSはどこへいった？
若者とのネットワークをどうする？

フードマイレージ:世界の中でも際立つ高さ



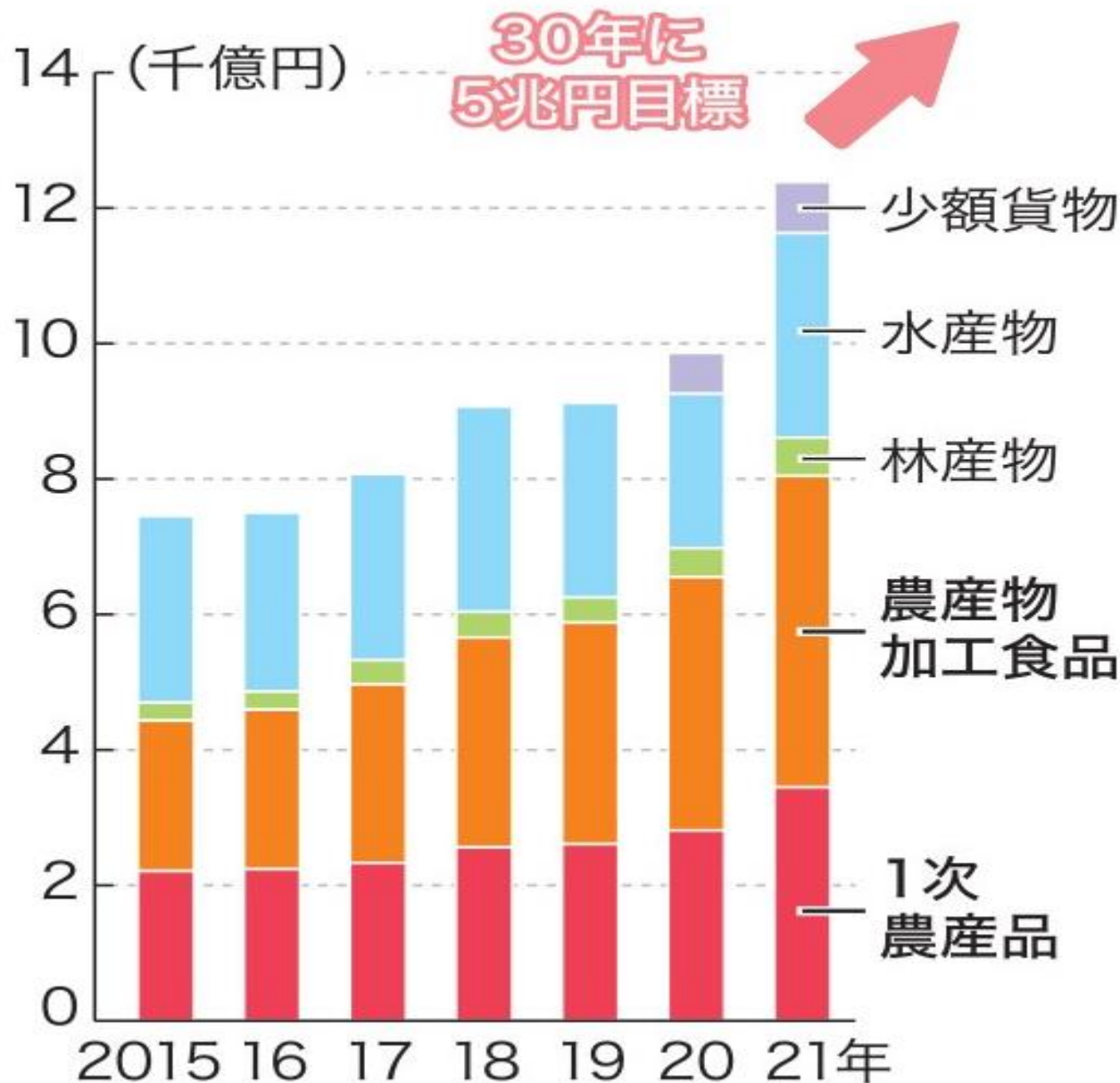
出典：ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」 (<http://members3.jcom.home.ne.jp/foodmileage/fmtop.index.html>)

注：フード・マイレージとは、食料の輸送量に輸送距離を掛け合わせた指標である。

資料:中田哲也 (北陸農政局) 「フードマイレージについて」

2014.1.14

農林水産物・食品の輸出額の推移

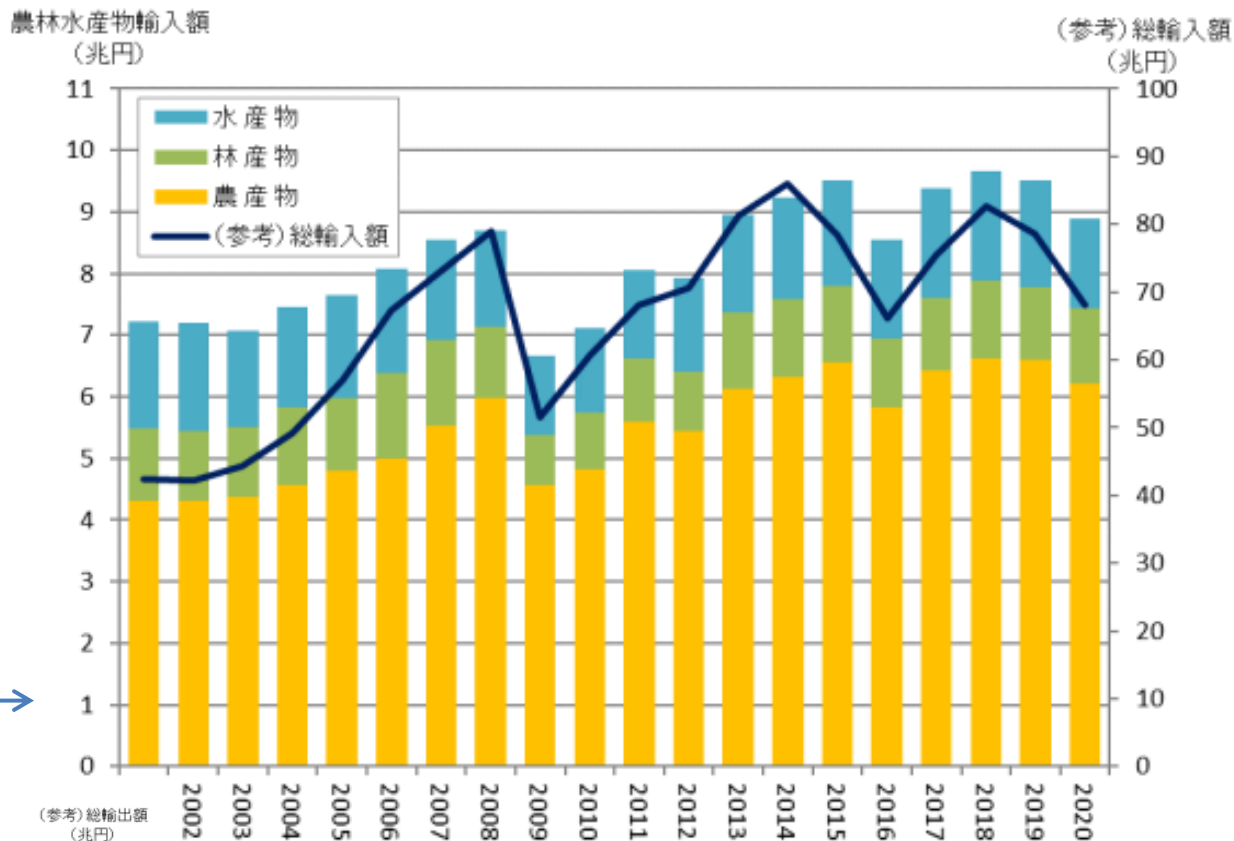


(農水省の資料を基に作成)

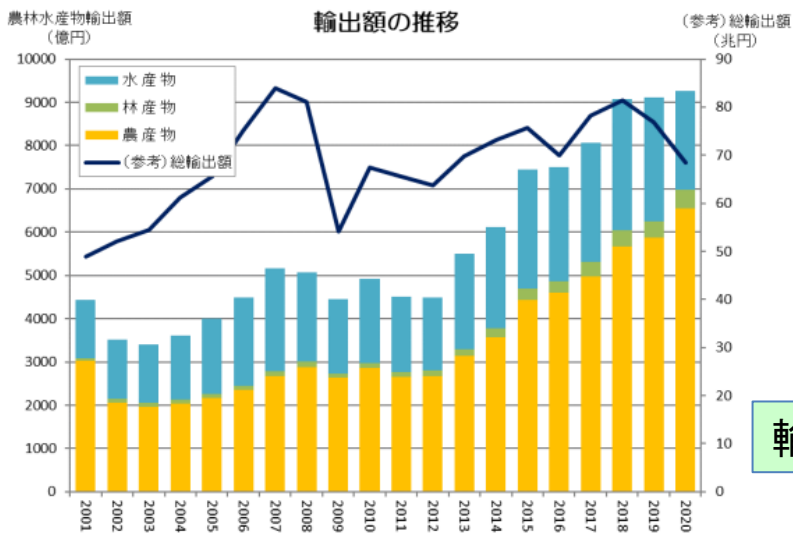
資料: 日本農業新聞
20220205

農林水産物の輸出入額の推移（2001年～2020年）

輸入額の推移



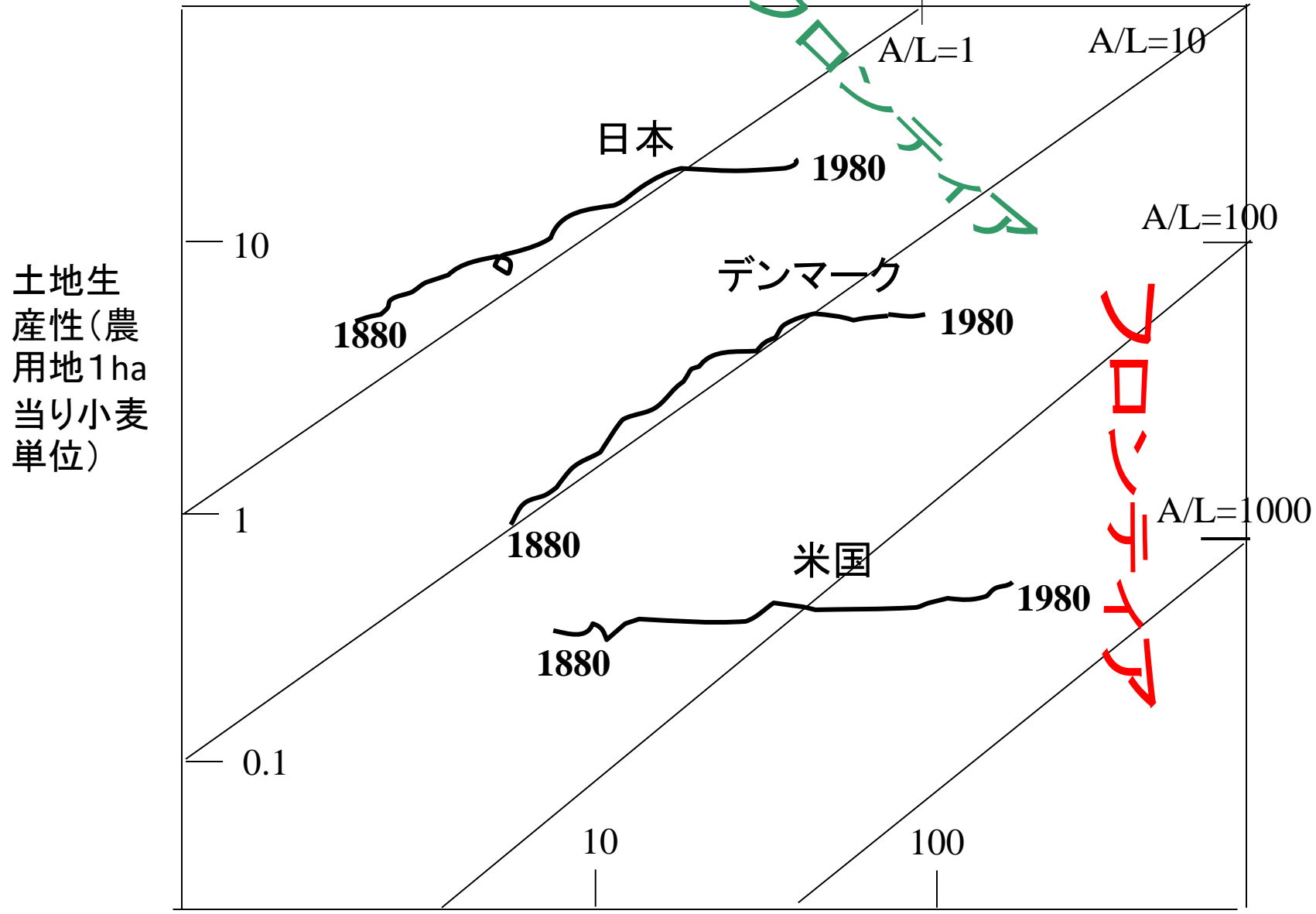
輸出額の推移



資料：農水省国際経済課「農林水産物輸出入概況2020年（令和2年）」

輸出額は10倍サイズで表示

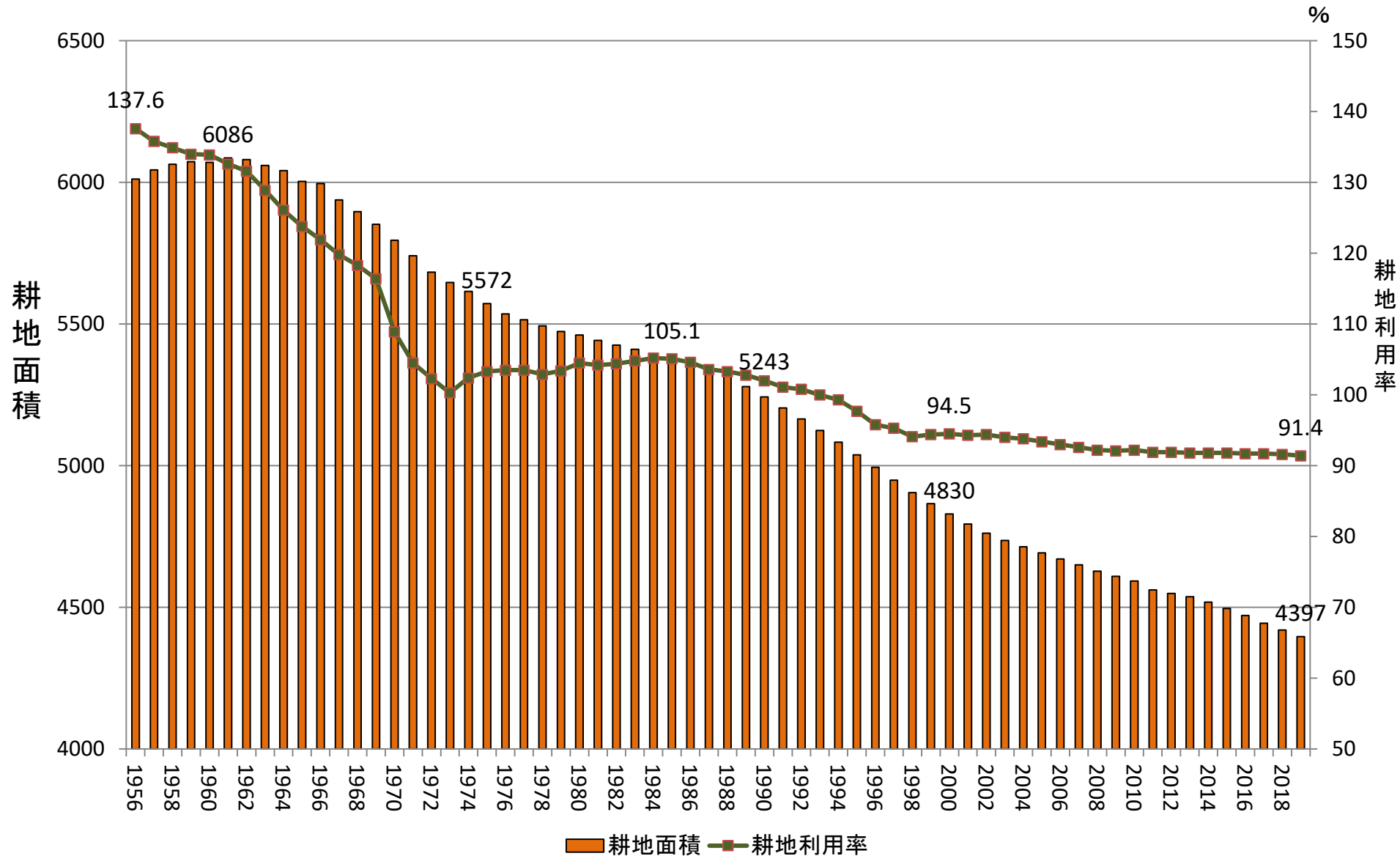
欧米・日本の農業成長経路 両対数



労働生産性(男子農業有業者1人当たり小麦単位)

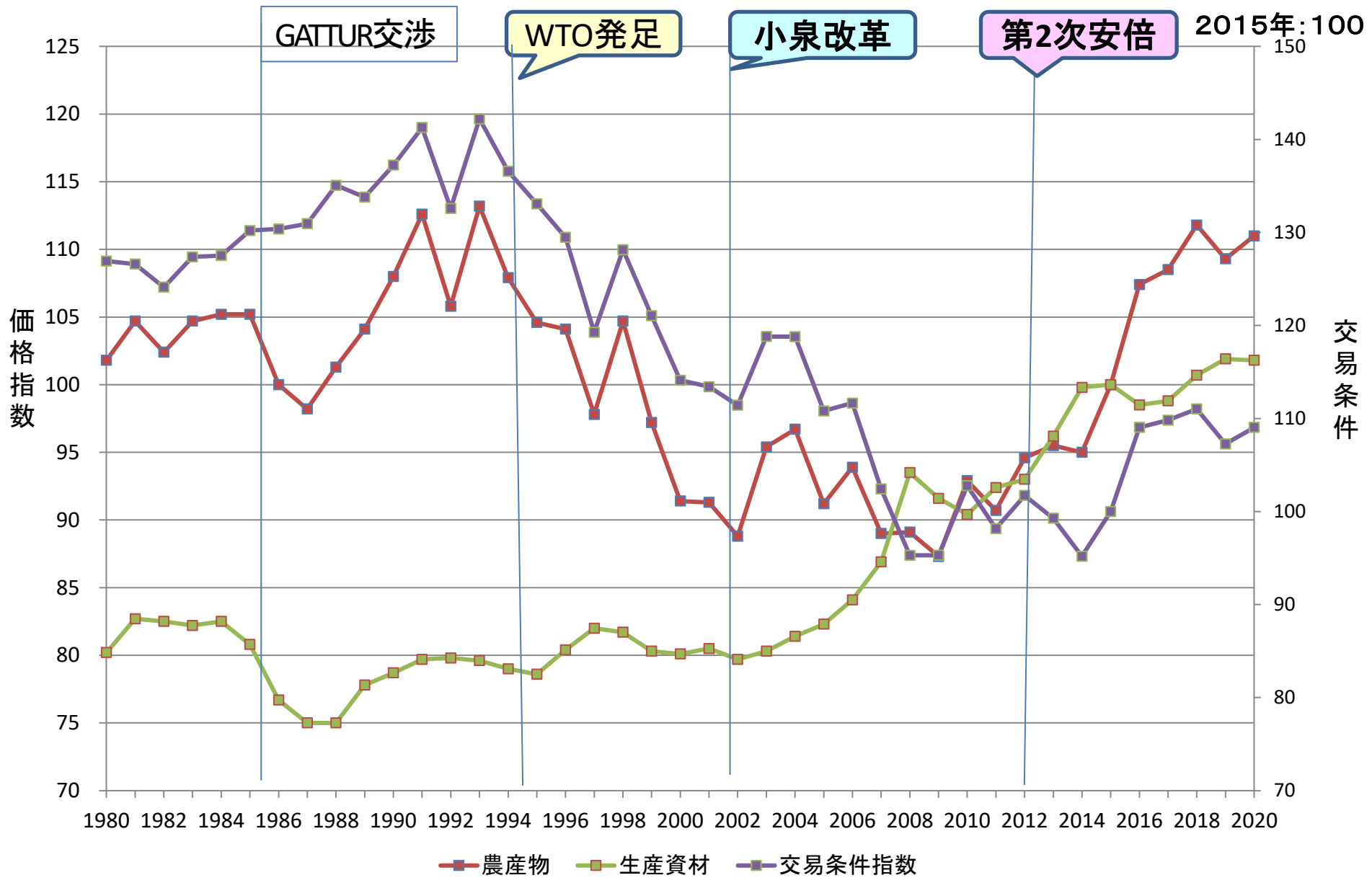
出典: 速水 祐次郎・ルタン「開発経済学」

日本の耕地面積・耕地利用率の推移



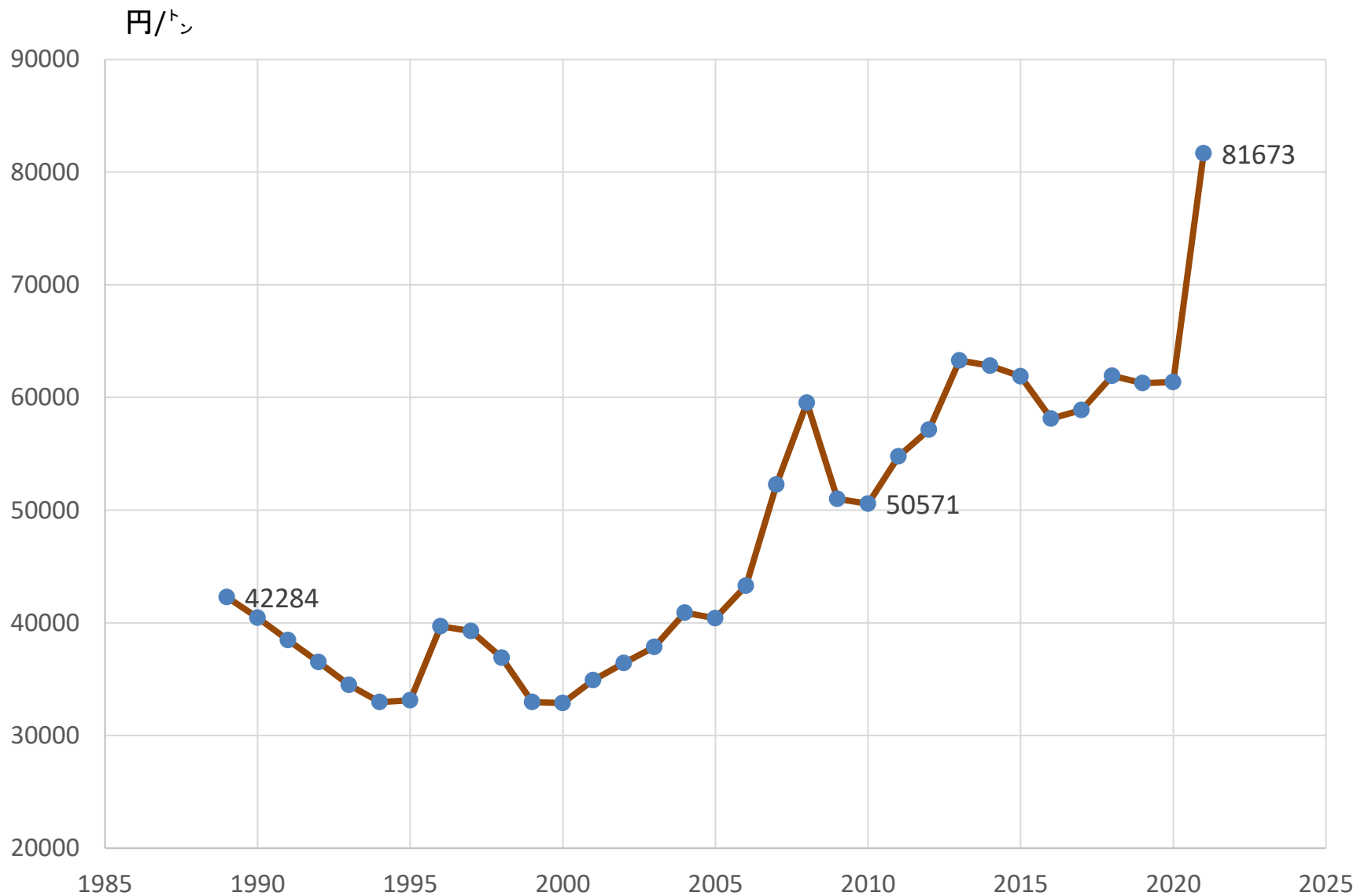
資料：農水省「耕地面積・耕地利用率長期累年統計」

経営環境:農産物価格・農業資材価格指数・交易条件指数の推移



資料：農水省農業物価統計
1995年基準改定時に年度から暦年に変更

配合飼料工場渡し価格の推移



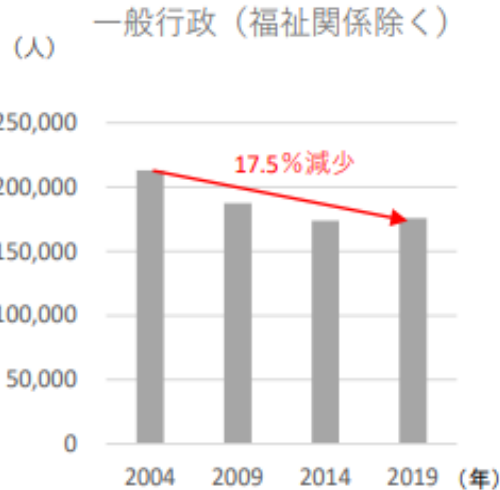
資料：（公社）配合飼料供給安定機構飼料月報

2. 東海食農健サポートクラブが取り組んできたこと、次にどう繋げるか

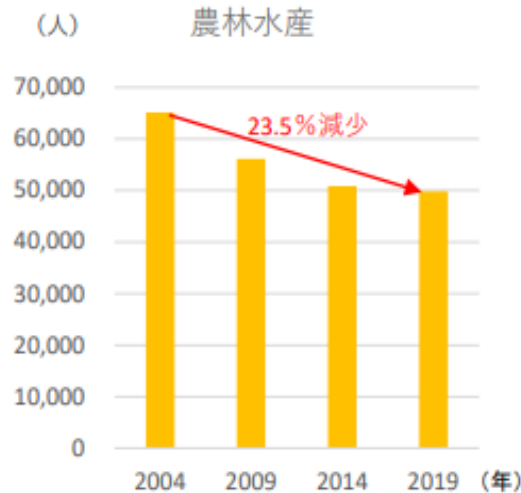
- * 集まりを企画しても、参加者が限られてしまう？
発展的解消を考えてはどうか？ コロナ禍、見通せない。
農政局の支援を得て発足。それから22年、やってきたこと
農業体験、食農教育、給食、地産地消、若者・高齢者の
食生活。食の安全、・・・
- * 食・農・健康は生活の基礎。
高齢化・農業担い手の減少等、時代環境は変わったが、
何をネットワークを活かしてやりたいか、
それぞれが活動現場を持ち、伝えたい内容は持っている。
それを出し合える場づくりの大切さは変わっていないのでは。
- * 2022年6月「全国食育推進大会」愛知県で開催。それを踏まえてレガシーを考える。何人集めるかという発想法より、ネットワークでどれだけテーマを掘り下げられるかがSCのミッション。

地方自治体の行政職員の動向

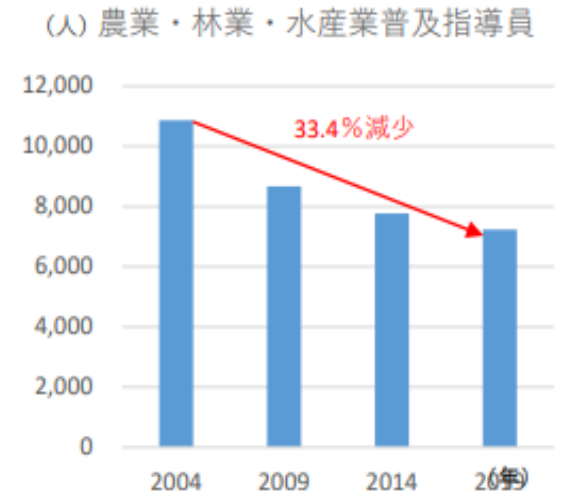
都道府県職員数



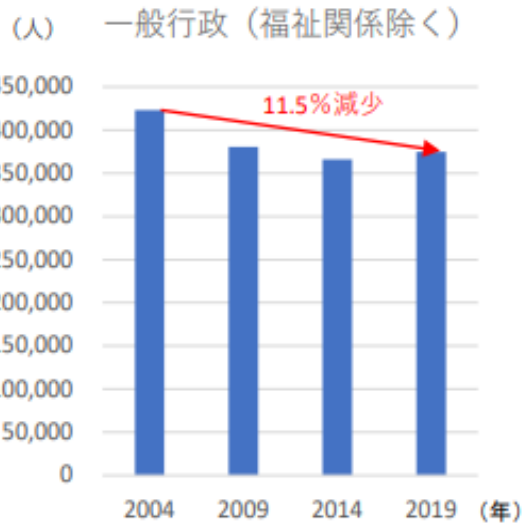
都道府県職員数



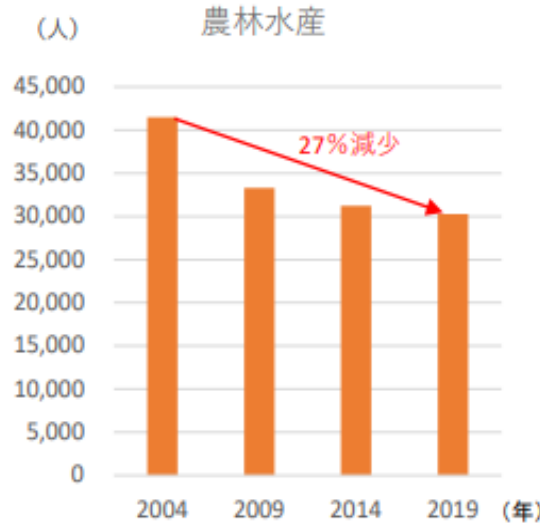
都道府県職員数



市町村職員数



市町村職員数



(出典) 総務省「地方公共団体定員管理調査結果」から作成。
(一部事務管理組合の職員を除いている)

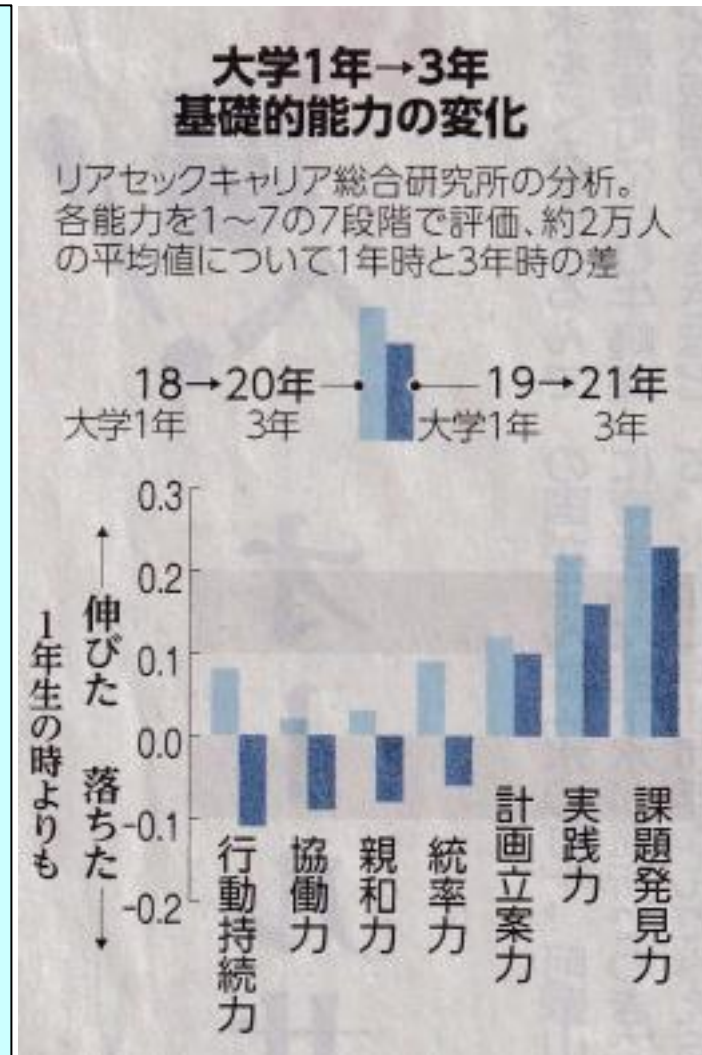
3. 時代のキーワードを探り、世代間の交流も含め、サポートクラブの多様なネットワークを活かし、人的交流・情報交換する意義は大きい！

* キーワード:たとえば有機農業100万ha、生物多様性、自然再生エネルギー、ゼロエミッション、コロナ禍の食生活、格差社会と子ども食堂、食品ロス、技能実習生、多文化共生、食文化、里山文化、協働・連携活動(異分野・異業種・多世代・地域間等)、半農半X、豚熱屠殺からの再生、中山間地域の再生、みどりの食料システム戦略、Unselfie(共感力)、...

* 食料生産の担い手の減少がどんどんとスピードアップ
国産期待と落差の大きい現実、新自由主義・競争力強化政策の結果

東海食農健サポートクラブへの期待

- * 農ある暮らし、地域を素材に、ネットワークを活かした集まりを持つ。
- * 農ある暮らし、農・食・健康を支えるネットワークづくりを強化する。
- * 豊かなつながりを作り、総合性を持って生きようとする若い人の力を引き出す。
- * リアルタイムで声を上げる。情報のとりまとめと発信に工夫する。



資料:朝日新聞2022.2.16夕刊